入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月11日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　藤井　良一
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　統計科学スーパーコンピュータシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成30年９月１日から平成35年６月30日
⑸　借入場所　統計数理研究所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成29年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒190―8562 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　極地研・統数研統合事務部共通事務センター調達担当　大畑　　光　契約担当　辻井憲太郎　電話042―512―0907、0620
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年12月21日13時30分　統計数理研究所　総合研究棟２階会議室１（D222）
⑷　入札書の受領期限　平成30年２月６日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年３月19日16時00分　総合研究棟　２階　中会議室（C201）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、情報・システム研究機構長が入札説明書で指定する性能、機能等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、情報・システム研究機構長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoichi Fujii, President, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Supercomputer System for Statistical Science 1 Set
⑷　Rent period : From 1 September, 2018 through 30 June, 2023
⑸　Rent place : The Institute of Statistical Mathematics
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2017 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　6 February, 2018
⑻　Contact point for the notice : Hikari Ohata, Kentaro Tsujii, Supplies Section, General Service Center, NIPR／ISM Joint Administration Office, Research Organization of Information and Systems, 10―3 Midori-cho Tatikawa-City Tokyo 190―8562 Japan, TEL 042―512―0907, 0620

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月11日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構
機構長　藤井　良一
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　22
○第３号―遺伝研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　生物遺伝資源データベースの管理・運用業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日
⑸　履行場所　国立遺伝学研究所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。